

日本LPガス団体協議会 会長殿

平成〇〇年〇月〇日

提出日を記入する

平成〇〇年度石油ガス配送合理化推進事業  
補助金交付申請書


石油ガス配送合理化推進事業業務方法書第8条第1項の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

## 記

## 1. 申請者

法人名	株式会社 ニチダン			法人登録印 
代表者名 (役職、氏名)	代表取締役社長 日団 一郎			
所在地	東京都港区虎ノ門一丁目19番0号			
部署名 役職	企画部 部長	電話番号	03-5511-0000	
		FAX 番号	03-5511-0000	
責任者名	日団 太郎	E-mail	nichidantaro@nichidan.co.jp	

## 2. 統合事業所（実施場所） ※1

法人名 事業所名	株式会社 ニチダン 名古屋充てん所			印 
代表者名 (役職、氏名)	所長 日団 強			
所在地	愛知県名古屋市〇〇区〇〇〇〇, 〇-〇			
部署名 役職	名古屋充てん所 所長	電話番号	0568-89-0000	
		FAX 番号	0568-89-0000	
責任者名	日団 強	E-mail	nichidantys@nichidan.co.jp	

※1 実施場所が申請者の所在地と同一の場合は、記入不要です。


注1: 本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

## 3. ①統合に関する法人 ※2

法人名 事業所名	M商事株式会社		いずれかに○をして下さい。  ○ <del>廃止</del> / 改造・増強
代表者名 (役職・氏名)	代表取締役社長 共同一郎		
所在地	東京都港区虎ノ門一丁目19番1号		
部署名 役職	企画部 部長	電話番号	03-3507-0000(責任者)
		FAX 番号	03-3507-0000(責任者)
責任者名	共同 二郎	E-mail	

## ②統合に関する事業所

法人名 事業所名	M商事株式会社 上川手充てん所		いずれかに○をして下さい。  ○ <del>廃止</del> / 改造・増強
代表者名 (役職・氏名)	所長 共同 二郎		
所在地	愛知県名古屋市〇〇〇〇区〇〇〇〇, 〇-〇		
部署名 役職	業務部 部長	電話番号	0568-00-0000(責任者)
		FAX 番号	0568-00-0000(責任者)
責任者名	共同 三郎	E-mail	

## ③統合に関する事業所

法人名 事業所名			いずれかに○をして下さい。  ○ <del>廃止</del> / 改造・増強
代表者名 (役職・氏名)			
所在地			
部署名 役職		電話番号	
		FAX 番号	
責任者名		E-mail	

※2 統合に関する法人が2ヶ所以上の場合は、本用紙を複数枚記入して下さい。

注1: 本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

4. 事業の概要

合理化、効率化が目的で、M商事の上川手充てん所を廃止し(株)ニチダン名古屋充てん所に移管、統合して共同充てんを実施する。統合する名古屋充てん所において改造、増強工事を実施し、さらに容器管理システムを統合し共同配送も推進する。

5. 申請要件

(1)申請者の資格等

当該法人が既に合併しているか否か ※合併している場合にあっては、当該新法人設立後(吸収合併にあっては吸収合併後)、又は持株会社傘下にある場合にあっては当該持株会社に持株譲渡後1年間を経過するまでを含む。	<input type="checkbox"/> 合併 <input checked="" type="checkbox"/> 否
業務方法書第7条の各号(欠格事由)に該当の有無(該当する者(法人にあっては、その役員)は、申請することはできません。)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

(2)統合充てん所の用途

LPガス充てん所の用途	<input checked="" type="checkbox"/> 家庭用 <input checked="" type="checkbox"/> 業務用 <input type="checkbox"/> その他( )
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3)合理化推進事業のための主要設備の増強等内容

充てん所の新設・増強要件  
新設 増強等  
 ※新設: 廃止した充てん所の敷地内(付近の敷地を含む。)に新設する場合を除く

合理化手段  
共同充てん設備 共同充てんかつ共同配送設備 LPガス容器管理システム統合等  
共同充てんかつ共同配送設備及びLPガス容器管理システム統合等

主要設備名  
 ・充てん設備(回転式充てん機の増強(8連式)×1、定置式充てん機の増強×2、他)  
 ・プラットホーム拡張  
 ・共同充てんシステム(PCサーバー他)一式

※主要設備名は、申請の手引き2頁の(2)補助対象経費の②設備費の記載項目に沿って書くこと

(4)合理化効果

合理化効果・効果率 (波及性などの定性的効果及び効果率)	合理化効果 <input checked="" type="checkbox"/> 波及性あり <input type="checkbox"/> 革新性・新規性あり <input type="checkbox"/> その他( ) 効果率 <input type="checkbox"/> ~9% <input type="checkbox"/> 10~19% <input type="checkbox"/> 20~29% <input type="checkbox"/> 30~39% <input checked="" type="checkbox"/> 40%~
---------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※合理化効果の波及性、革新性・新規性については、実施計画4-1(2)に具体的な記載をする。

※効果率=当該事業開始前後の固定費の差額/事業開始前固定費

固定費は、人件費、車両・燃料、検査費、メンテ費、電気代・水道代、通信費、支払保険料の合計とする

注1: 本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

## 6. 補助金交付申請額

(1)補助事業に要する経費	(税込み金額) 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
(2)補助対象経費	(税込み金額) 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
(3)補助金交付申請額	(税抜き金額) 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

※3:補助金に係る消費税等仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。  
(補助金所要額〇〇－消費税等仕入控除税額〇〇＝補助金交付申請額〇〇)

※消費税は円未満を切り捨てる

## 7. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

※全て税抜き金額

項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
①設計費	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	1/2	(3) 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
②設備費	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円		
③工事費	統合側 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	統合側 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円		
	廃止側 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	廃止側 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円		
④システム稼働確認費	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円		
合計	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	1/2	(3) 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

## 8. 資金調達計画(補助事業に要する経費)

調達先	補助金	自己資金	借入金	合計
調達金額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

※6項(3)と一致(税抜き)

※6項(1)と一致(税込み)

## 9. 補助事業の開始及び完了予定日

開始予定日	〇〇年 〇月 〇日 (交付決定日以降)	完了予定日	〇〇年 〇月 〇日
-------	------------------------	-------	-----------

※この日以前とする

## 10. 実施計画

別添 石油ガス配送合理化推進事業に関する実施計画書のとおり。(別紙)

## 11. 確認事項(有、無のいずれかに○を記載)

(1)本事業に関し、他の補助金を重複して受けている。 (他の国の補助金を受けている場合は申請できません)	有 ・ 無
(2)本事業に関し「子会社・関連会社」の使用の有無 本事業に関し「出資比率15%以上の会社」を、工事請負契約者又は資材購買契約者の対象として考えている。	有 ・ 無

注1:本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2:この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

